

ダイドウの変額年金 特別勘定の現況

2025年3月期決算第2四半期（中間）決算

個人変額年金保険 年金原資保証型
個人変額年金保険 投資勘定選択型

注記事項

当資料閲覧に関する事項

- ・当資料は個人変額年金保険の特別勘定における運用状況などについて、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集および当該特別勘定が主な投資対象としている投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
なお、個人変額年金保険の新規募集は行っておりません。
- ・当資料の記載事項は資料作成時点の見解または過去の運用実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

個人変額年金保険について、ご留意いただきたい事項

《ご契約後、お客さまに次の費用をご負担いただきます》

この商品に係る費用は「保険関係費用」「運用に関する費用」の合計額となります。（ただし、一定期間内の解約・減額時には別途「解約控除」がかかります。）

年金開始日前にご負担いただく費用

・「保険関係費用」

お払い込みいただいた保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持などに係る費用などに充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持、死亡保障などに係る費用（最低年金原資保証特約を付加したご契約については最低年金原資保証に係る費用を含みます）が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢や年金開始年齢別の率を用いて算出しているため、一律の算出方法を記載することができません。

・「運用に関する費用」

特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託財産に対して、信託報酬（年率0.176%（税抜0.16%）/365日）が毎日控除されます。

その他運用に関する費用として、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料、為替手数料および消費税などの税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定で投資する投資信託の信託財産から負担するため、投資信託の基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。

運用に関する費用は2024年9月末（以下「基準日」といいます）現在のもので将来変更される可能性があります。

・「解約控除」

上記の費用とは別に、契約日から10年未満に解約または減額された場合、「解約控除」をその時の積立金額（減額の場合は減額対象となる積立金額）から控除しますが、この金額は契約年齢や年金開始年齢によって異なるため、一律の算出方法を記載することができません。

年金開始日以後にご負担いただく費用

・「保険関係費用」

支払年金年額に対して年率1.0%を毎年の年金支払期日に控除します。

《投資リスクについて》

- ・個人変額年金保険の特別勘定資産は主に投資信託に投資されますが、投資信託は値動きのある株式、債券などに投資するため、基準価額が変動し、特別勘定資産の運用実績に反映されます。
- ・個人変額年金保険では、特別勘定資産の運用実績が年金年額、死亡給付金額、災害死亡給付金額、積立金額、解約払戻金額などに反映されます。死亡給付金額、災害死亡給付金額（最低年金原資保証特約を付加したご契約については、年金開始日の前日まで有効に契約した場合の年金原資の額を含みます。）には最低保証がありますが、積立金額、解約払戻金額（最低年金原資保証特約を付加していないご契約については、年金原資の額を含みます。）は最低保証がありませんので、株式の価格下落（価格変動リスク）、金利上昇による債券などの価格下落（金利変動リスク）、為替変動による外国証券の価格下落（為替変動リスク）などにより、お受取りになる金額の合計額がお払込保険料を下回ることもあり、損失が生じるおそれがあります。
- ・この商品は、生命保険商品であり、投資信託ではありません。

市場動向

当期の市場動向

項目	国内株式 (日経平均)	国内債券 (10年金利)	外国株式 (NYダウ)	外国債券 (米国10年金利)	為替 (ドル円)	為替 (ユーロ円)
動き	下落	上昇	上昇	低下	円高	円高

2024年度上期の運用環境は、以下の通りです。

債券市場では、国内長期金利は上昇、米国長期金利は低下しました。株式市場では、国内株式は下落、外国株式は上昇しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに上昇しました。

国内長期金利は、日本銀行の追加利上げが織り込まれる形で上期前半にかけて上昇しました。7月には日本銀行は利上げを行いました。これを受けて為替が円高に進行したほか、株価が下落したこともあり、更なる利上げは難しいとの観測が強まる中で、長期金利は低下しました。米国長期金利は、消費や物価関連指標に堅調さが確認されたことから上昇する場面もありましたが、その後、労働市場に軟化の兆しが見られたことやインフレの減速が確認されたことなどが金利低下圧力となりました。9月にはF R B（米連邦準備制度理事会）は50ベースポイントの利下げを行い、これも重しとなりました。

株式市場では、国内株式については日本企業の収益性の向上への期待や、為替市場における円安進行、F R Bによる利下げ期待などから7月には一時史上最高値更新した場面もありましたが、その後、為替市場で円高が進んだことや米国雇用市場の先行きの悪化懸念などにより、下落して終わりました。外国株式については、大型のハイテク株などを中心に株価は上昇しました。労働市場に軟化の兆しが見られることから一時的に株価が下落する場面もありましたが、将来の利下げが市場に織り込まれるなかで、期を通じて上昇しました。

為替市場では、上期前半には円安進行しましたが、欧米は利下げスタンス、日本銀行は利上げスタンスという、金融政策スタンスの違いから、円高に振れました。

(注) コメントについては運用委託先であるT & Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

インデックスの推移



	9月末 インデックス	インデックスの伸び率		
		過去6か月	過去1年	設定来
年金原資保証型	1.9517	-0.46%	7.66%	95.17%
安定運用重視型	1.5815	-0.75%	3.43%	58.15%
収益重視型	2.6891	0.23%	15.53%	168.91%

2024年度上期は、収益重視型のインデックスの伸び率がプラス、年金原資保証型と安定運用重視型のインデックスの伸び率がマイナスとなりました。資産別では、外国株式（円換算ベース）がプラス寄与、国内株式と国内債券、外国債券（円換算ベース）などがマイナス寄与しました。

- (注) 1. インデックスとは特別勘定の運用実績を指数化したもので、設定時（2001年1月末）を「1」としています。なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障などにあてられるものの一部を控除した部分の伸び率です。積立金額の計算は、この他に契約の維持管理に必要な費用なども差し引いて計算しますので、上記の運用実績(インデックス伸び率)は積立金額や給付金、解約払戻金などの受取額の増減率を表すものではありません。
2. 上記伸び率は各時点から基準日までの運用実績を表しています。
契約月別運用実績例は当資料5ページに記載しています。
3. 上記数値は、基準日までの過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

資産運用状況

運用の基本方針

各特別勘定の基本方針
 安定運用重視型特別勘定
 国内債券の構成比を高めとし、外国債券や内外株式の構成比を低めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、安定的な収益率を目指した運用を行います。
 収益重視型特別勘定
 外国債券や内外株式の構成比を高めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、短期的な変動は大きいものの、長期的に高い収益率を目指した運用を行います。
 最低年金原資保証特約用特別勘定
 資産種類（内外株式、内外債券など）ごとにバランスよく資産配分した基本構成比を持つポートフォリオとし、安定性と収益性の両面を追求した運用を行います。

各資産の方針
 ・国内外の株式に関しては、業績、成長力、将来性、株価水準、流動性などを勘案のうえ、銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 ・国内外の債券に関しては、信用度、流動性ともに良好な国内外の債券の中から銘柄選定を行い、安定した利息収入と値上がり益の確保を図ります。
 ・外貨建投資に関しては、為替市場動向にも十分配慮し適切な運用を行います。

(注) 上記各資産（国内株式、国内債券、外国株式および外国債券）には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

資産配分状況

(単位：百万円)

項目	年金原資保証型			投資勘定選択型					
				安定運用重視型			収益重視型		
	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比
国内株式	17	27.5%	25.0%	6	11.0%	10.0%	100	47.3%	45.0%
国内債券	34	53.7%	55.0%	41	68.1%	70.0%	49	23.3%	25.0%
外国株式	3	6.1%	5.0%	3	5.8%	5.0%	33	15.8%	15.0%
外国債券	4	7.5%	10.0%	1	3.2%	5.0%	16	7.7%	10.0%
現預金・その他	3	5.1%	5.0%	7	12.0%	10.0%	12	5.9%	5.0%
特別勘定計	65	100.0%	100.0%	61	100.0%	100.0%	213	100.0%	100.0%

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てといたしました。
 2. 期末を跨ぐ取引がある場合、未払金・未払費用などの負債数値との純額表示としています。
 3. 各資産の時価残高には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

投資行動

資産配分については、当初は基本構成比対比で国内株式を高め、国内債券を低めとしました。国内株式は日本企業の収益の改善や日本経済の先行きへの期待から株価は底堅く推移すると予想し高め、国内債券は日本銀行の利上げに伴う金利上昇に対する警戒から低めとする資産配分方針にて運用を行いました。7月には、米国の実体経済は潜在成長率程度の成長を遂げると予想するなかで、米国株市場はゴールドロックス相場気味になると予想し、外国株式を高めにしました。一方で、為替変動リスクを抑制するため、外国債券を低めとする資産配分方針に変更しました。なお、国内株式を高め、国内債券を低めとする資産配分方針は期初から維持しました。

今後の運用方針

国内長期金利は、日本銀行の金融政策の動向や、価格改定および実質賃金の動向も睨みつつ長期金利は上昇する見通しです。海外長期金利については、米国経済は減速しつつありますが、市場での大幅利下げ観測や景気後退懸念の剥落が生じると予想され、長期金利は横ばい推移を予想しています。国内株式については、企業業績の改善期待から、株価は緩やかに上昇すると見込んでいます。外国株式については、米国経済は緩やかに減速するとみているものの、FRBの利下げが米国株を下支えすると予想しています。為替については、海外中央銀行と日本銀行の政策スタンスの差から、金利差の縮小が円高圧力になると予想するものの、新NISAの影響が円の下落圧力になることで、全体としては小幅な円高にとどまると予想しています。上記、市場見通しのもとで、基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする資産配分方針とします。

(注) 投資行動および今後の運用方針のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

保有契約高

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金原資保証型	22	47
投資勘定選択型	41	207
合計	63	255

- (注) 1. 保有契約高には、年金開始前契約の基準年金年額に対する年金原資の額を表示しています。
 2. 百万円未満は切り捨てといたしました。

NO.41882 2018-11 4/5

ご参考 契約月別運用実績の例

一時払、40歳加入、年金開始年齢60歳、保険料1,000万円の場合

契約日	年金原資保証型			投資勘定選択型						
	積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)	安定運用重視型特別勘定			収益重視型特別勘定			
				積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)	積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)	
2001年 (平成13年)	2月1日	1,511	51.19	1.76	1,362	36.29	1.32	2,317	131.74	3.61
	3月1日	1,551	55.17	1.88	1,380	38.01	1.38	2,445	144.52	3.86
	4月1日	1,528	52.80	1.82	1,368	36.87	1.34	2,406	140.69	3.81
	5月1日	1,489	48.91	1.71	1,348	34.87	1.29	2,299	129.90	3.62
	6月1日	1,521	52.18	1.82	1,362	36.27	1.34	2,376	137.66	3.78
	7月1日	1,525	52.60	1.83	1,361	36.14	1.34	2,390	139.06	3.82
	8月1日	1,567	56.77	1.96	1,381	38.20	1.41	2,492	149.27	4.02
	9月1日	1,632	63.22	2.15	1,413	41.35	1.51	2,674	167.43	4.35
	10月1日	1,675	67.50	2.27	1,435	43.55	1.58	2,810	181.09	4.60
	11月1日	1,652	65.29	2.22	1,420	42.01	1.54	2,749	174.93	4.51
	12月1日	1,660	66.03	2.25	1,420	42.07	1.55	2,744	174.46	4.52
	2002年 (平成14年)	1月1日	1,646	64.68	2.22	1,407	40.73	1.51	2,699	169.98
2月1日		1,687	68.72	2.33	1,429	42.90	1.59	2,808	180.85	4.66
3月1日		1,675	67.50	2.31	1,422	42.28	1.57	2,773	177.38	4.62
4月1日		1,654	65.50	2.26	1,411	41.16	1.54	2,717	171.79	4.54
5月1日		1,654	65.48	2.27	1,416	41.67	1.57	2,737	173.72	4.59
6月1日		1,646	64.64	2.26	1,415	41.58	1.57	2,717	171.77	4.58
7月1日		1,689	68.95	2.39	1,434	43.41	1.63	2,867	186.75	4.85
8月1日		1,729	72.92	2.50	1,452	45.21	1.70	3,000	200.10	5.08
9月1日		1,732	73.22	2.52	1,447	44.79	1.69	3,029	202.99	5.15
10月1日		1,738	73.84	2.55	1,452	45.20	1.71	3,072	207.28	5.24
11月1日		1,747	74.73	2.58	1,448	44.81	1.70	3,102	210.25	5.30
12月1日		1,730	73.02	2.54	1,440	44.04	1.69	3,036	203.60	5.22
2003年 (平成15年)	1月1日	1,747	74.74	2.60	1,447	44.72	1.71	3,121	212.17	5.37
	2月1日	1,758	75.81	2.64	1,448	44.82	1.72	3,183	218.38	5.49
	3月1日	1,769	76.95	2.68	1,452	45.27	1.75	3,225	222.54	5.58
	4月1日	1,777	77.71	2.71	1,449	44.92	1.74	3,250	225.07	5.64
	5月1日	1,763	76.33	2.68	1,437	43.77	1.71	3,208	220.85	5.59
	6月1日	1,725	72.58	2.59	1,419	41.91	1.65	3,105	210.58	5.46
	7月1日	1,714	71.47	2.57	1,425	42.58	1.68	3,023	202.33	5.34
	8月1日	1,706	70.65	2.56	1,427	42.70	1.69	2,978	197.80	5.29
	9月1日	1,716	71.67	2.60	1,448	44.86	1.77	2,946	194.65	5.26
	10月1日	1,710	71.05	2.59	1,446	44.62	1.77	2,941	194.18	5.27
	11月1日	1,707	70.72	2.59	1,445	44.60	1.78	2,914	191.40	5.25

- 注) 1. ご契約内容が契約例と異なる場合は、上記の金額、数値も異なります。
 2. 上記の数値は、基準日までの過去の運用実績に基づいて計算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 3. 積立金額は、基準日までに積み立てた金額を契約日ごとに示したものです。
 4. 契約月別運用実績は、各ご契約における積立金額の一時払保険料(1,000万円)に対する伸び率を示したものです。解約払戻金額は、契約日から所定の年数が経過していない場合には、積立金額から所定の金額を差し引いた金額となりますので、契約月別運用実績は解約払戻金額の一時払保険料に対する伸び率を表すものではありません。
 5. 年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したもので、契約日から1年を経過したものについて表示しています。
 6. 年金原資保証型は最低年金原資保証特約を付加し、途中でこの特約を解約しなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。
 7. 投資勘定選択型の安定運用重視型特別勘定、収益重視型特別勘定は、それぞれの特別勘定に保険料をすべて繰り入れ、積立金の移転を行わなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。